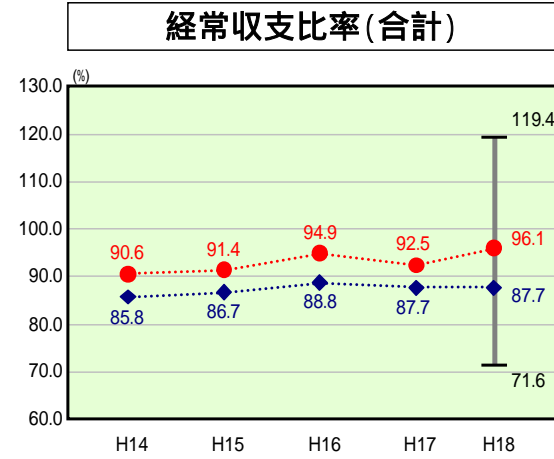


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 苫前町

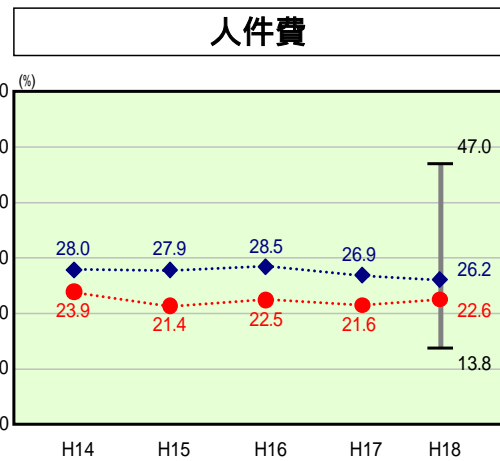
経常収支比率の分析



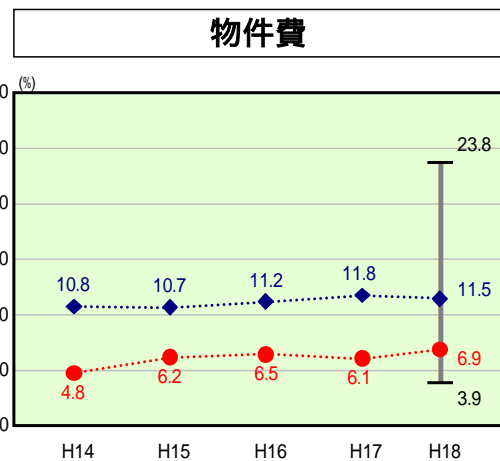
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	3,966人(H19.3.31現在)
面積	454.53 km ²
歳入総額	3,882,227千円
歳出総額	3,848,692千円
実質収支	9,100千円

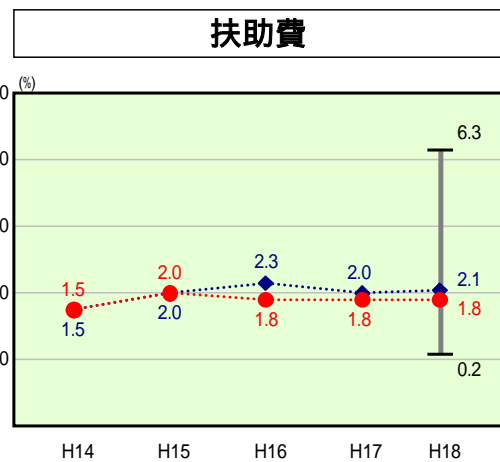
H18類似団体内順位
104/129
全国市町村平均
90.3
北海道市町村平均
91.1



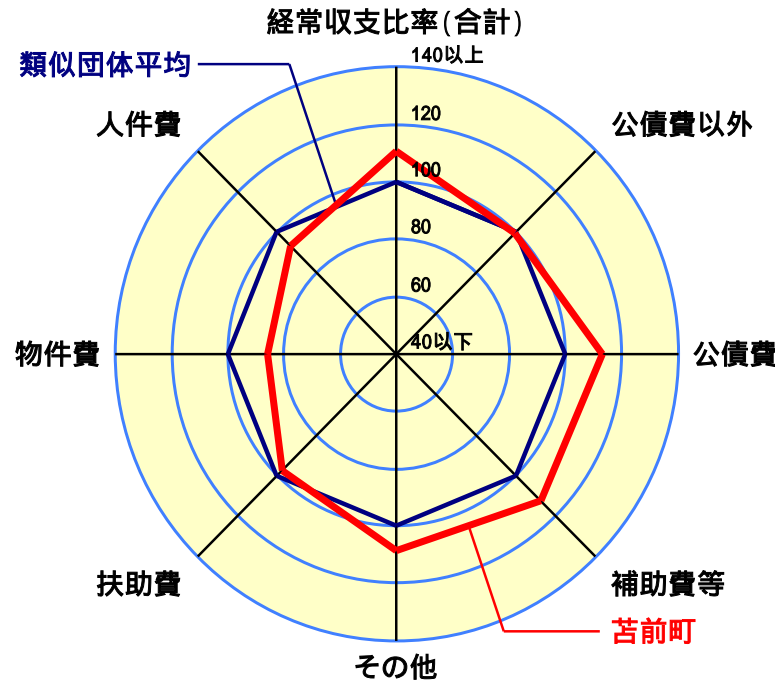
H18類似団体内順位
26/129
全国市町村平均
28.2
北海道市町村平均
25.8



H18類似団体内順位
8/129
全国市町村平均
12.9
北海道市町村平均
11.1



H18類似団体内順位
66/129
全国市町村平均
8.6
北海道市町村平均
8.7



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることに加え、議員報酬、特別職及び一般職給与の独自削減の実施並びに退職者不補充の継続等が挙げられるが、今後についても給与削減率の引き上げ等、更なる人件費の抑制に努める。

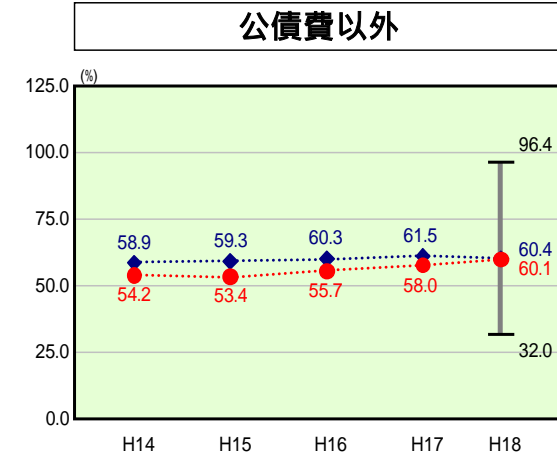
物件費： 物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、予算編成における枠配分方式の継続等による経常的経費の削減が挙げられるが、近年、行政事務の電子化や情報管理の対応等により物件費(委託料・使用料及び賃借料等)が上昇傾向にあるため、今後についても事務事業の見直しを図り、経費の削減に努める。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を若干下回っているが、今後についても資格診査等の適正化や単独事業の見直しを図り、経費の抑制に努める。

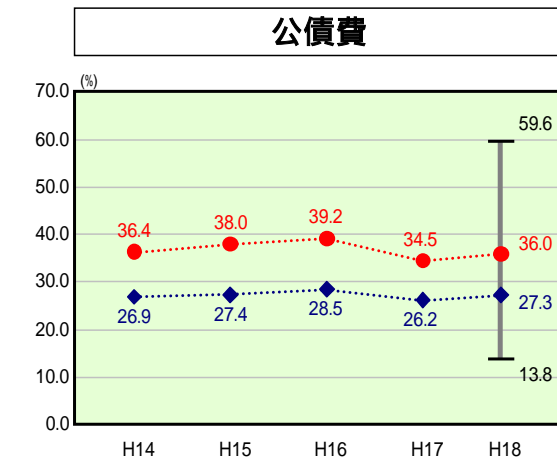
補助費等： 補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、町内に存する厚生病院に対する移転新築事業費補助及び経営損失補てんや一部事務組合負担金等より多額になっているためである。今後は、厚生病院の経営形態転換による経営赤字額の縮小や、団体補助などについては財政健全化計画に基づき、見直しや廃止を行う。

公債費： 過去に実施した大型投資事業による地方債の元利償還金が膨らみ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を8.7%上回っている。さらに下水道事業等の公営企業債や一部事務組合の公債費に対する負担金等公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を76.3%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。自主健全化計画では、新規地方債発行額の上限(5,000千円)を設定し、地方債残高の削減を図る。

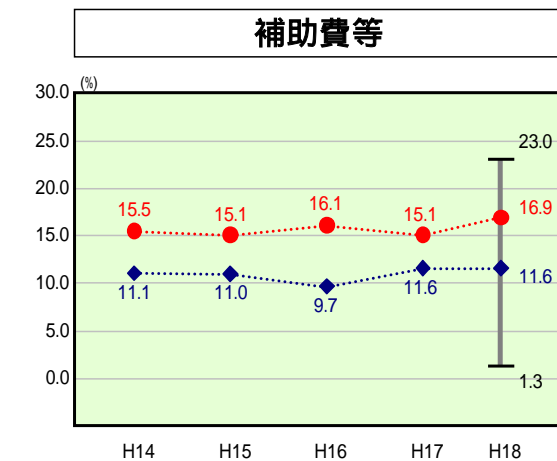
その他： その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、簡易水道及び下水道事業における維持管理経費や起債償還の増大による公営企業会計への繰出金の増、及び医療費や保険給付費等の増加に伴う介護保険事業会計等への繰出金が多額になってきていることが要因として挙げられる。今後は、水道使用料改定や下水道普及率の向上等により、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



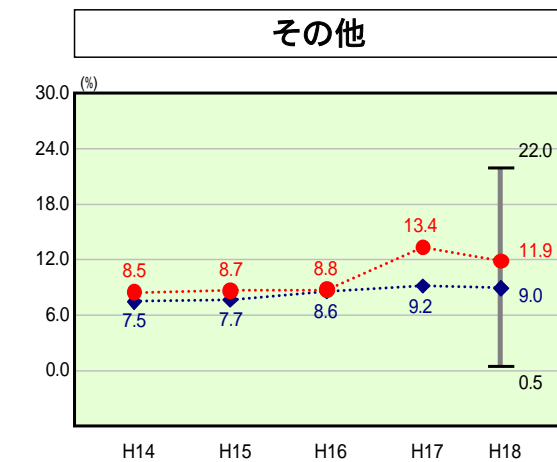
H18類似団体内順位
62/129
全国市町村平均
70.5
北海道市町村平均
67.4



H18類似団体内順位
110/129
全国市町村平均
19.8
北海道市町村平均
23.7



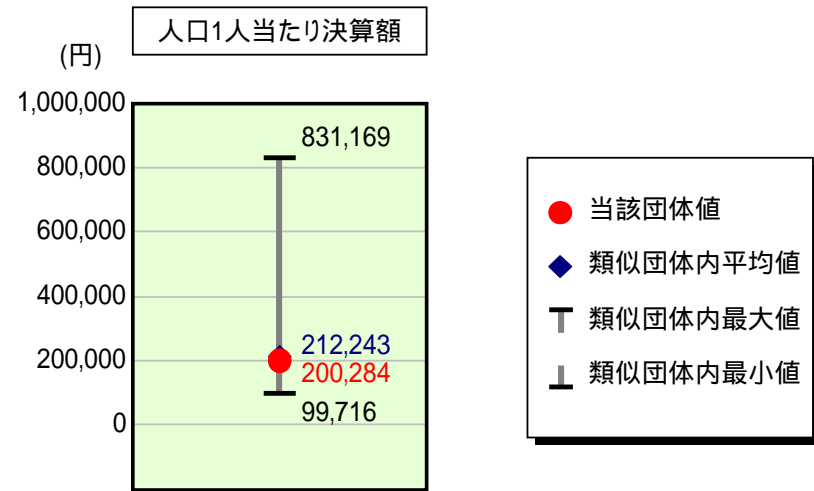
H18類似団体内順位
115/129
全国市町村平均
10.2
北海道市町村平均
11.0



H18類似団体内順位
108/129
全国市町村平均
10.6
北海道市町村平均
10.8

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



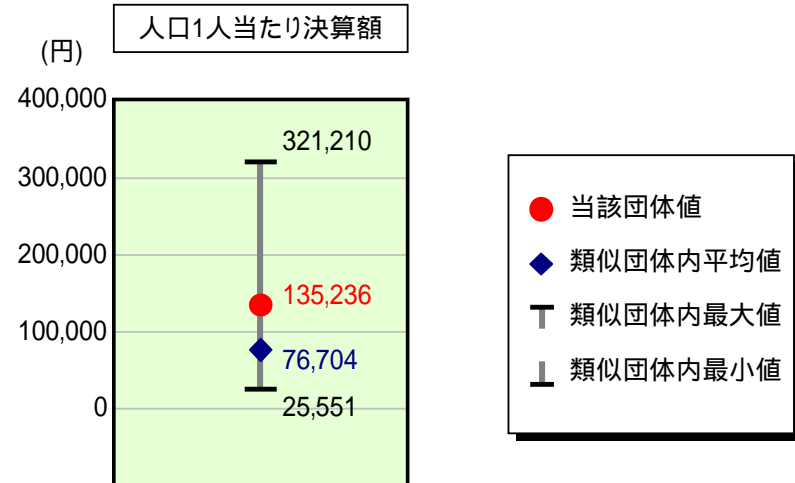
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	633,336	159,691	175,995	9.3
賃金(物件費)	21,119	5,325	11,806	54.9
一部事務組合負担金(補助費等)	177,879	44,851	27,115	65.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	4,432	1,117	7,472	85.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,647	2,180	4,260	48.8
退職金	51,087	12,881	16,454	21.7
合計	794,326	200,284	212,243	5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.39	19.38	2.99
ラスパイレス指数	92.0	92.5	0.5

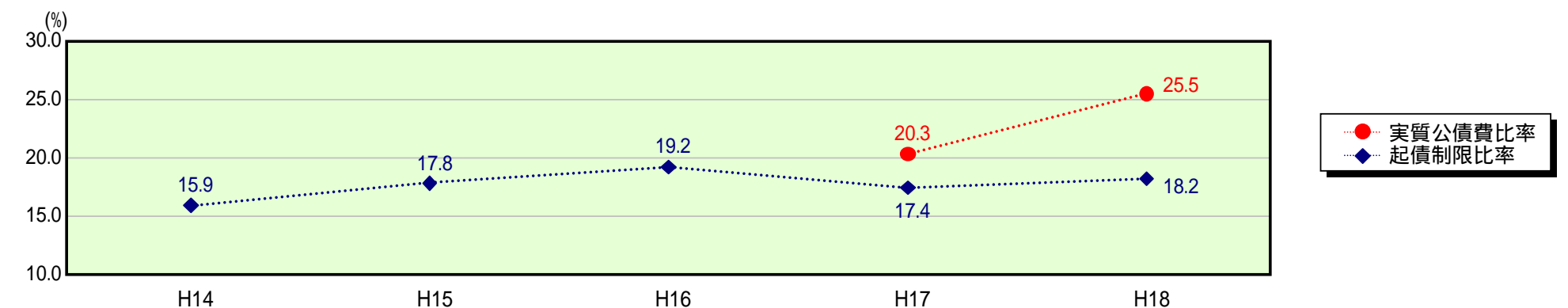
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	974,179	245,633	168,683	45.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	79,715	20,100	29,949	32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,144	20,460	8,629	137.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,365	16,229	5,587	190.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	113	28	154	81.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	663,170	167,214	136,298	22.7
合計	536,346	135,236	76,704	76.3

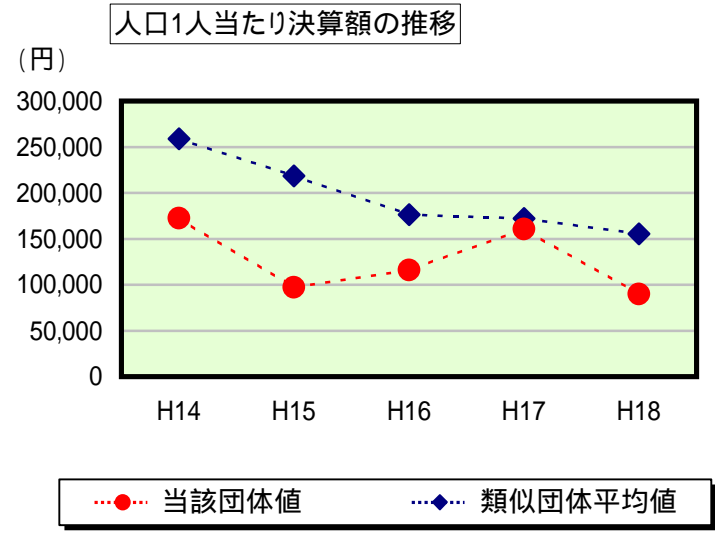
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 苫前町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	753,751	172,483	43.2	258,948	12.0	31.2
うち単独分	315,966	72,303	64.8	121,338	9.2	55.6
H15	415,466	97,299	43.6	218,559	15.6	28.0
うち単独分	211,792	49,600	31.4	106,642	12.1	19.3
H16	481,481	115,964	19.2	176,460	19.3	38.5
うち単独分	64,878	15,626	68.5	93,267	12.5	56.0
H17	655,194	160,547	38.4	172,020	2.5	40.9
うち単独分	93,289	22,859	46.3	77,280	17.1	63.4
H18	356,266	89,830	44.0	155,309	9.7	34.3
うち単独分	187,452	47,265	106.8	69,293	10.3	117.1
過去5年間平均	532,432	127,225	14.6	196,259	11.8	2.8
うち単独分	174,675	41,531	2.3	93,564	12.2	9.9